

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	TLホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二 東京都文京区湯島三丁目10番7号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 中澤 秀俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	413,802	42,824	119,331	12,162	426,833
経常損失(千円)	344,423	115,797	89,841	30,295	437,172
四半期(当期)純損失(千円)	372,442	152,123	91,160	24,990	667,403
純資産額(千円)	-	-	202,131	165,971	95,782
総資産額(千円)	-	-	387,347	84,337	111,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	944.54	557.15	523.88
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	2,092.40	646.14	491.54	83.89	3,636.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.7	196.8	94.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,999	103,560	-	-	261,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,809	2,829	-	-	3,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,148	156,562	-	-	192,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	24,634	59,890	4,189
従業員数(人)	-	-	36	4	20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第3四半期連結累計(会計)期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であり、清算中であったCJ-LINX Capital Management Ltdは、平成23年7月に清算が完了し、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	4(1)
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第3四半期連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	4(1)
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、当社グループはサービス事業から撤退し、セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	264	2.5
その他の事業	-	-
合計	264	1.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	3,917	52.9
その他の事業	-	-
合計	3,917	4.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	1,246	-	38.5
ソリューション事業	10,916	-	42.1
その他の事業	-	-	-
合計	12,162	-	10.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	1,246	37.6
ソリューション事業	10,916	37.7
その他の事業	-	-
合計	12,162	10.1

(注)1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	6,870	5.7	3,774	31.0
株式会社サードウェア	1,875	1.5	1,875	15.4
阿斯利康製薬有限公司	47,054	39.4	-	-

(注)2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期連続して発生しており、当第3四半期連結会計期間においても継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災発生後に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復し震災影響による遅れをばん回するための製造業関連の動きも本格化してきていますが、円高や欧州の経済危機、中国経済の減速が影響して厳しい現状が続きました。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやミドルウェアだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化され機能強化や品質向上が図られ普及浸透が進んでいることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約事項として安価であることや、特定分野におけるオープンソースソフトウェアのコモディティ化により、当社グループの現行商品の差別化が困難な状況になっております。さらに、円高や欧州の経済危機が影響し、本年度1月に販売を開始したWebサーバ系ミドルウェアやデータベースソフトウェアの売上回復の遅れとサポートなどのサービス商品の売上が減少しております。

このような状況下、平成23年6月に本社オフィスを文京区湯島から台東区蔵前に移転し、オフィス賃貸家賃を大幅に下げるコスト削減も行い、また、前年から行っている経営合理化により販売費および一般管理費は減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12,162千円(前年同四半期比89.8%減)、営業損失は30,602千円(前年同四半期は営業損失89,644千円)、経常損失は30,295千円(前年同四半期経常損失89,841千円)、四半期純損失は24,990千円(前年同四半期は四半期純損失91,160千円)となりました。

前第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26,772千円減の84,337千円となりました。流動資産は16,420千円増加し、固定資産は43,192千円減少しました。流動資産の増加の主な要因は売掛金が13,910千円、未収入金が21,043千円減少しましたが、

現金及び預金が55,701千円増加しましたことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が7,590千円、その他の投資が35,398千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ43,416千円増の250,308千円となりました。流動負債は43,416千円増加しました。流動負債の増加の主な要因は、未払金が22,868千円減少しましたが、短期借入金が61,000千円増加したことが大きく影響しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70,189千円減の165,971千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により95,562千円増加したものの、四半期純損失152,123千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は59,890千円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ49,784千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20,081千円(前年同期は28,756千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上24,635千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの変動はありませんでした。(前年同期は9,800千円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は70,000千円(前年同期は21,743千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金による収入70,000千円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、165,971千円の債務超過となっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

昨年赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

既存事業の維持・改善による収益の拡大

当社は、既存事業であるリナックス事業及びソリューション事業の維持・改善及び強化を図ることにより、収益拡大を計画しております。具体的には、国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、借入金等により運転資金を確保する必要があります。また、債務超過を解消するためには、資本増強が必要となっております。資本増強による資金調達を行い、財務状況についてより改善するように努めてまいります。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直し要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、既存事業の維持・改善による収益の拡大、運転資金の調達と財務状況の改善及び支払先の返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,500
計	799,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,895	297,895	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません
計	297,895	297,895	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-株	297,895株	-千円	1,813,730千円	-千円	1,689,023千円

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下の会社から大量保有報告書の写しの送付がありました。なお、株式会社サン・クロレラ及びサン・クロレラ販売株式会社の保有株式数については株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

株式会社サン・クロレラ	平成23年7月11日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 6の写しの内容
住所	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地
大量保有者1	株式会社サン・クロレラ
保有株券等	平成23年7月11日現在 普通株式7,000株 保有割合2.35%
大量保有者2	サン・クロレラ販売株式会社
保有株券等	平成23年7月11日現在 普通株式16,415株 保有割合5.51%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,895	297,895	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	297,895	-	-
総株主の議決権	-	297,895	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

平成23年月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,128	1,848	2,050	1,350	1,320	2,000	1,678	1,225	1,078
最低(円)	1,775	1,350	800	1,045	975	903	1,150	975	875

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,890	4,189
売掛金	9,855	23,765
たな卸資産	-	1,282
未収入金	-	23,249
その他	7,423	8,260
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	77,157	60,737
固定資産		
有形固定資産	2,296	9,886
無形固定資産		
その他	615	820
無形固定資産合計	615	820
投資その他の資産		
関係会社株式	-	16,853
長期貸付金	-	16,000
その他	4,266	8,034
貸倒引当金	-	1,223
投資その他の資産合計	4,266	39,665
固定資産合計	7,179	50,371
資産合計	84,337	111,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,303	20,404
未払金	58,064	80,932
短期借入金	81,000	20,000
未払法人税等	15,264	9,627
預り金	36,460	26,291
仮受金	40,513	40,513
その他	6,701	9,121
流動負債合計	250,308	206,892
負債合計	250,308	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,730	1,765,948
資本剰余金	1,797,720	1,749,939
利益剰余金	3,777,422	3,623,103
株主資本合計	165,971	107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	-	2,493
評価・換算差額等合計	-	2,493
少数株主持分	-	8,938
純資産合計	165,971	95,782
負債純資産合計	84,337	111,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	413,802	42,824
売上原価	293,930	12,900
売上総利益	119,871	29,923
返品調整引当金繰入額	14	-
返品調整引当金戻入額	-	-
差引売上総利益	119,857	29,923
販売費及び一般管理費	388,593	162,687
営業損失()	268,736	132,763
営業外収益		
受取利息	252	80
持分法による投資利益	-	12,740
為替差益	-	4,514
その他	1,490	728
営業外収益合計	1,742	18,063
営業外費用		
支払利息	1,056	1,096
持分法による投資損失	46,473	-
増資関連費用	19,192	-
その他	10,707	-
営業外費用合計	77,429	1,096
経常損失()	344,423	115,797
特別利益		
持分変動利益	32,218	-
債務免除益	-	7,087
その他	1,713	-
特別利益合計	33,931	7,087
特別損失		
固定資産除却損	-	726
減損損失	40,133	-
関係会社整理損	-	38,959
その他	20,727	3,186
特別損失合計	60,860	42,873
税金等調整前四半期純損失()	371,352	151,582
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,182
法人税等合計	2,000	1,182
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	152,765
少数株主損失()	910	642
四半期純損失()	372,442	152,123

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	119,331	12,162
売上原価	93,855	3,411
売上総利益	25,476	8,751
返品調整引当金繰入額	14	-
返品調整引当金戻入額	-	-
差引売上総利益	25,461	8,751
販売費及び一般管理費	115,106	39,353
営業損失()	89,644	30,602
営業外収益		
受取利息	70	0
持分法による投資利益	-	1,367
為替差益	-	1,053
その他	988	55
営業外収益合計	1,058	369
営業外費用		
支払利息	229	63
持分法による投資損失	2,705	-
為替差損	3,827	-
その他	96	-
営業外費用合計	1,255	63
経常損失()	89,841	30,295
特別利益		
債務免除益	-	7,087
特別利益合計	-	7,087
特別損失		
関係会社整理損	-	1,428
その他	1,452	-
特別損失合計	1,452	1,428
税金等調整前四半期純損失()	91,294	24,635
法人税、住民税及び事業税	457	355
法人税等合計	457	355
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	24,990
少数株主損失()	591	-
四半期純損失()	91,160	24,990

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	371,352	151,582
減価償却費	5,464	1,116
のれん償却額	15,580	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,179	2
受取利息	252	80
支払利息	1,056	1,096
持分法による投資損益(は益)	46,473	12,740
増資関連費用	17,047	-
持分変動損益(は益)	32,218	-
減損損失	40,133	-
関係会社整理損	-	38,959
固定資産除却損	-	726
売上債権の増減額(は増加)	36,827	12,484
たな卸資産の増減額(は増加)	25,392	1,069
前渡金の増減額(は増加)	45,276	-
仕入債務の増減額(は減少)	18,734	7,828
前受金の増減額(は減少)	16,310	358
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,172	159,083
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,989	174,305
その他	7,307	2,203
小計	223,282	103,398
利息の受取額	148	0
利息の支払額	1,056	-
法人税等の支払額	4,809	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,999	103,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,706	2,261
無形固定資産の取得による支出	2,500	-
関係会社株式の売却による支出	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,853	-
差入保証金の回収による収入	1,390	6,610
差入保証金の差入による支出	1,126	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,809	2,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	126,500
長期借入金の返済による支出	11,938	-
株式の発行による収入	135,953	30,062
少数株主からの払込みによる収入	9,482	-
新株予約権の発行による収入	1,338	-
新株予約権の買入消却による支出	4,686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,148	156,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,397	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,057	55,836
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	² 16,329	² 135
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 24,634	¹ 59,890

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、165,971千円の債務超過になっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

昨年赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

既存事業の維持・改善による収益の拡大

当社は、既存事業であるリナックス事業及びソリューション事業の維持・改善及び強化を図ることにより、収益拡大を計画しております。具体的には、国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、借入金等により運転資金を確保する必要があります。また、債務超過を解消するためには、資本増強が必要となっております。資本増強による資金調達を行い、財務状況についてより改善するように努めてまいります。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直し要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、既存事業の維持・改善による収益の拡大、運転資金の調達と財務状況の改善及び支払先の返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当社が所有するCJ-LINX Finance株式会社の株式全てを売却した為、CJ-LINX Finance株式会社は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 当社が所有するCJ-LINX株式会社の株式全てを売却した為、その子会社であったShanghai CJ-LINX Co., Ltd., OPENECO Ltd. 及び上海万源酵素生物有限公司は第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 CJ-LINX Capital Management Ltd.は、清算終了された為、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が所有するターボシステムズ株式会社の株式全てを売却した為、ターボシステムズ株式会社は第1四半期連結会計期間より持分法適用会社の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「預り金」は、負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産において、「流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、22,203千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,822千円であり、減損損失累計額を含んでおります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,944千円であり、減損損失累計額を含んでおります。
2	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 159,692千円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 31,072千円 支払報酬 55,155千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 42,370千円	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 8,760千円 支払報酬 11,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。
2 当第3四半期連結累計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当第3四半期連結累計期間に議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、また、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を、さらに株式の売却によりターボソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	2 当第3四半期連結累計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当第3四半期連結累計期間に株式を売却したことにより、CJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
流動資産 70,022千円 固定資産 9,907千円 資産合計 79,930千円	流動資産 23,559千円 固定資産 71,165千円 資産合計 94,724千円
流動負債 36,401千円 固定負債 -千円 負債合計 36,401千円	流動負債 160,968千円 固定負債 418,150千円 負債合計 579,119千円
	少数株主持分 8,296千円
3 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 短期借入金の減少額 50,000千円 資本金の増加額 25,000千円 資本準備金の増加額 25,000千円	3 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 短期借入金の減少額 65,500千円 資本金の増加額 32,750千円 資本準備金の増加額 32,750千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 297,895株
2. 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成23年6月24日付にて、山田至人が当社に対して有する金銭債権による現物出資(デット・エクイティ・スワップ)、及び田中克治を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金それぞれ47,781千円増加し、当第3連結会計期間末において資本金が1,813,730千円、資本剰余金が1,797,720千円となっております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	98,022	3,384	30,633	132,040	12,708	119,331
営業利益(損失)(千円)	65,293	2,698	22,925	85,519	4,124	89,644

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	306,069	73,761	116,906	496,737	82,935	413,802
営業利益(損失)(千円)	183,557	12,453	59,590	255,601	13,135	268,736

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	47,583	84,457	132,040	12,708	119,331
営業利益(損失)	81,912	3,607	85,519	4,124	89,644

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	246,848	249,888	496,737	82,935	413,802
営業利益(損失)	249,237	6,364	255,601	13,135	268,736

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	中国	合計
海外売上高(千円)	84,457	84,457
連結売上高(千円)	119,331	119,331
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.8	70.8

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	中国	合計
海外売上高（千円）	249,888	249,888
連結売上高（千円）	413,802	413,802
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	60.4	60.4

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年9月30日）		前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	557.15円	1株当たり純資産額	523.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日至平成22年9月30日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日至平成23年9月30日）	
1株当たり四半期純損失金額	2,092.40円	1株当たり四半期純損失金額	646.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	372,422	152,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	372,442	152,123
期中平均株式数(株)	177,997.29	235,433.46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 491.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 83.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	91,160	24,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	91,160	24,990
期中平均株式数(株)	185,458.86	297,895.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(重要な訴訟事件)

(1) 訴訟の内容

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、また、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1620万円を第三者へ送金し、当社へ1620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国際旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当社は、当該損害の一部である50百万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起し、現在、係争中であります。

(2) 第1審の判決内容等

判決があった裁判所及び判決言渡日

東京地方裁判所 平成23年8月29日

判決の要旨

被告(前代表取締役)は、原告(TLホールディングス株式会社)に対し、50百万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

訴訟費用は被告(前代表取締役)の負担とする。

この判決は、に限り、仮に執行することができる。

(3) 被告からの控訴等

控訴の提起がなされた裁判所及び年月日

東京高等裁判所 平成23年9月12日

(4) 今後の対応等

現時点では被告からの控訴状が当社に届いておらず、控訴理由が明らかでないため不明であります。当社は、当該損害賠償請求を求める訴訟を継続する方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

TLホールディングス株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

TLホールディングス株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続して発生しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。その結果、当第3四半期連結会計期間末において、165,971千円の債務超過となっている。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。